



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6095 URL http://medpeer.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平林 利夫 (TEL) 03-6447-7961  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	696	△14.9	22	△81.1	23	△80.4	12	△80.7
27年9月期第3四半期	818	19.5	120	△32.2	119	△25.4	62	△35.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期第3四半期	1.40		1.36					
27年9月期第3四半期	7.41		6.95					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,477	1,177	78.8
27年9月期	1,447	1,144	78.1

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,164百万円 27年9月期 1,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,064	2.3	20	△85.3	20	△85.3	12	△83.0	1.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期3Q	8,596,000株	27年9月期	8,431,000株
28年9月期3Q	－株	27年9月期	－株
28年9月期3Q	8,583,981株	27年9月期3Q	8,414,076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、医師の集合知の共有を通じて、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、「MedPeer」サイトのコンテンツ充実、継続的な機能改善を行うことで、臨床の現場で必要とする有用な情報を10万人超の医師会員に提供し続けております。

一方、当社事業の主要顧客が属する医薬品業界においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念されるいわゆる2025年問題を背景に、薬価マイナス改定や、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費用の抑制が推し進められております。それに加え、市場をけん引してきた大型薬剤が順次特許切れを迎えていることから、国内外の製薬企業の収益環境は引き続き厳しい状況になることが予想されております。また、製薬企業から医師への金銭授受に関する透明性を確保する動きが活発化し、製薬企業の営業・マーケティング活動における透明性と生産性の向上が重要視されております。

このような環境の中、当社は製薬企業が抱える営業・マーケティング活動、特に自社医薬品にかかる情報提供と臨床現場からの情報収集を事業機会と捉え、医師集合知サービスのうち「薬剤評価掲示板」を利用したマーケティング支援において、「Web講演会」の提供を開始するなど営業活動を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高696,792千円（前年同期比14.9%減）営業利益22,805千円（同81.1%減）、経常利益23,529千円（同80.4%減）、四半期純利益12,036千円（同80.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて30,245千円増加し、1,477,538千円となりました。これは関係会社株式49,000千円の増加と、現金及び預金24,977千円の減少を主要因とするものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて2,302千円減少し、300,028千円となりました。これは一年内返済長期借入及び長期借入金23,614千円の増加と、ポイント引当金13,568千円、未払法人税等19,346千円の減少を主要因とするものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて32,547千円増加し、1,177,510千円となりました。これは新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,550千円増加したこと、並びに四半期純利益の計上に伴う利益剰余金12,036千円が増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,622	920,644
受取手形及び売掛金	186,190	180,204
その他	38,174	54,576
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	1,169,953	1,155,392
固定資産		
有形固定資産	55,214	51,636
無形固定資産		
ソフトウェア	—	23,595
のれん	150,166	124,666
その他	15,355	16,299
無形固定資産合計	165,522	164,561
投資その他の資産	56,602	105,947
固定資産合計	277,339	322,145
資産合計	1,447,292	1,477,538
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,516	44,512
未払法人税等	19,346	—
賞与引当金	15,702	19,897
ポイント引当金	52,508	38,940
その他	59,860	62,568
流動負債合計	177,934	165,917
固定負債		
長期借入金	109,312	118,930
資産除去債務	15,084	15,180
固定負債合計	124,396	134,110
負債合計	302,330	300,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,655	506,205
新株式申込証拠金	11,970	—
資本剰余金	484,655	496,205
利益剰余金	150,440	162,476
株主資本合計	1,141,721	1,164,887
新株予約権	3,241	12,622
純資産合計	1,144,962	1,177,510
負債純資産合計	1,447,292	1,477,538

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	818,752	696,792
売上原価	113,218	171,581
売上総利益	705,534	525,211
販売費及び一般管理費	585,100	502,405
営業利益	120,433	22,805
営業外収益		
受取利息	97	97
為替差益	—	205
その他	634	1,066
営業外収益合計	731	1,369
営業外費用		
支払利息	85	645
株式交付費	250	—
為替差損	436	—
その他	478	—
営業外費用合計	1,250	645
経常利益	119,915	23,529
特別損失		
本社移転費用	16,236	—
特別損失合計	16,236	—
税引前四半期純利益	103,678	23,529
法人税、住民税及び事業税	44,362	5,216
法人税等調整額	△3,072	6,276
法人税等合計	41,289	11,493
四半期純利益	62,388	12,036

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社Mediplat（以下「MP社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、両社で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

なお、本株式交換の実施は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を必要とせず、MP社については、平成28年5月23日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成28年7月1日をもって株式交換の効力が発生しております。

(1) 本株式交換の目的

当社は「Supporting Doctors, Helping Patients.」をミッションに掲げ、10万人以上の医師が参加する医師専用のコミュニティサイト「MedPeer」上で医師が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有することで、医師の診療を支援しております。

一方、MP社は、テレビ電話で医師への相談ができるオンライン医療相談プラットフォーム「first call」を平成28年2月よりα版で展開しており、遠隔医療サービスを日本国内で展開している数少ない企業の一つです。

昨今、ICTを活用した遠隔医療に関する動きが活発化し、医師の約9割が「遠隔医療は進む」と考えているものの、「遠隔医療に参画したい」という医師は約4割に留まっております（出所：平成28年4月15日付 当社調べ）。一方で、遠隔医療は病院や診療所、訪問診療の現場で活用することで、「かかりつけ医」体制の整備の一助を担い、国内医療システムの最適化に貢献することが想定されます。そのような遠隔医療に医師が積極的に参画していくためには、厚生労働省や医師会等のコミュニケーションを重視しながら医療現場の課題や法制度の変化を迅速にとらえたうえで、サービス開発や、医師への情報提供および啓発を行っていく必要があります。

このような状況を踏まえると、10万人以上の医師会員を中心とした医療における多方面のネットワークを持つ当社とMP社が統合することにより、より充実した遠隔医療サービスの開発と医師へ適切な情報提供を行いながら、医師と当該サービスのマッチングを促進することで、国民の医療の質のさらなる向上と効率化やへき地医療の充実など、遠隔医療全体の発展に寄与できると見込んでおります。また、米国を中心に海外ではその市場は広がりを見せており、わずか5年間で10倍に成長することが予想されており、当社にとっても事業ポートフォリオ拡充により、一層の事業基盤強化を見込めることから、本件統合について合意いたしました。

(2) 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

株式交換完全子会社

- ① 名称 株式会社Mediplat
- ② 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
- ③ 事業内容 遠隔診療プラットフォーム及び医師向けプラットフォームの提供
- ④ 規模 資本金 7,500千円

(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容



① 本株式交換の方法

本株式交換は会社法第767条に基づく、当社を株式交換完全親会社、MP社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会による承認を得ることなく行われました。

② 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

	当社（株式交換完全親会社）	MP社（株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容 （株式交換比率）	1	47.3
本株式交換により割当てる株式数	当社普通株式：70,950株	

（注）MP社株式1株に対して、当社株式47.3株を割当て交付いたしました。

（4）本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるグローウィン・パートナーズ株式会社（以下「グローウィンパートナーズ」という。）にMP社の株式価値の算定を依頼することとしました。

グローウィンパートナーズは、MP社の普通株式については、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）と評価基準日における過去の企業活動の蓄積である資産・負債を基準にした算定を行うことも、MP社は平成27年11月25日に設立された会社ですが、株式価値を測定するのに有用と考えられるため修正純資産法を用いて株式価値分析を行いました。

グローウィンパートナーズは、株式価値算定書の提出に際して、MP社及び当社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていないとの事です。加えて、MP社の財務予測については、MP社により当該時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としているとの事です。

なお、DCF法の算定の基礎としたMP社が作成した財務予測（事業計画）については、平成29年3月期において、事業の立上げ及び拡大に伴う販管費増加等により営業利益△53百万円となると見込んでおります。また、平成30年3月期においては、上記の事業拡大に伴い継続的に利益が生じるものとして売上高296百万円、営業利益、経常利益、当期純利益について58百万円となると見込んでおります。

グローウィンパートナーズがDCF法に基づき算定して、MP社普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円/株）
DCF法	28,648円～49,585円
修正純資産法	8,224円

一方で、上場会社である当社の株式価値については、東京証券取引所マザーズ市場に上場し、市場株価が存在することから、市場株価法（平成28年5月12日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値635円、ならびに算定基準日の直近1ヶ月の取引日における終値平均705円を交換比率算定の基礎とする方法）を採用しております。

採用手法	算定結果（円/株）
市場株価法	635円～705円

当社は、グローウィンパートナーズによるMP社の株式価値の算定結果を参考に、MP社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びMP社の間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率を1：47.3と決定しました。

（5）本株式交換により交付した当社の株数等

本株式交換により交付された当社の普通株式の数は70,950株であります。